

令和元年度

山形市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用審査意見書

山形市監査委員



監 第 62 号
令和2年8月20日

山形市長 佐 藤 孝 弘 様

山形市監査委員	玉 田 芳 和
同	村 山 秀 幸
同	渡 辺 元
同	中 野 信 吾

令和元年度山形市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度山形市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用の状況を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 方 法	1
第3 審 査 の 結 果	1
第4 審 査 意 見	2
第5 決 算 審 査 の 概 要	4
1 決 算 の 総 括	4
2 一 般 会 計	1 1
3 特 別 会 計	3 0
4 財 産 の 状 況	4 8
5 基 金 の 運 用 状 況	5 4

審 査 資 料

別表1 一般会計及び特別会計決算比較表	5 8
別表2 令和元年度市税税目別収入比較表、年度別市税比較表	6 0
別表3 市税の収入未済額調（税目別・年度別）	6 2
別表4 滞納繰越市税の収入状況調	6 2
別表5 税外収入の収入未済額調（科目別・年度別）	6 3
別表6 令和元年度一般会計歳出節別集計表(1)	6 4
別表7 令和元年度一般会計歳出節別集計表(2)	6 6
別表8 特別会計収入未済額調（科目別・年度別）	6 8
別表9 普通会計の財政状況	6 9

凡 例

- 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
なお、各会計の歳入歳出総額については、実質収支に関する調書に合わせた。
- 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- ポイントとは、パーセンテージ（％）間の単純差引数値である。
- 各表中の符号は、次のとおりである。
「0」……………零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0. 0」………比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」……………減少又は負数
「－」……………該当数値がないもの

令和元年度山形市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用審査意見

第 1 審査の対象

令和元年度	山形市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	山形市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
令和元年度	山形市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
令和元年度	山形市介護保険事業会計歳入歳出決算
令和元年度	山形市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
令和元年度	山形市区画整理事業会計歳入歳出決算
令和元年度	山形市財産区会計歳入歳出決算
令和元年度	山形市駐車場事業会計歳入歳出決算
令和元年度	山形市公設地方卸売市場事業会計歳入歳出決算
令和元年度	山形市農業集落排水事業会計歳入歳出決算
令和元年度	各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和元年度	各会計実質収支に関する調書
令和元年度	財産に関する調書
令和元年度	奨学基金の運用
令和元年度	用品調達基金の運用
令和元年度	土地開発基金の運用

第 2 審査の方法

決算の審査は、令和 2 年 7 月 16 日付けで市長から審査に付された、令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、山形市監査基準に準拠し、処理の適法性、計数の正確性、予算執行の適正性等に主眼をおいて実施した。

基金運用の審査は、同じく審査に付された、令和元年度各基金の運用の状況を示す書類について、山形市監査基準に準拠し、計数の正確性、運用の適正性に主眼をおいて実施した。

審査の方法は、関係帳簿及び収入支出証書類との照合調査並びに関係職員からの説明聴取などにより行った。

第 3 審査の結果

審査に付された各会計の決算及び証書類その他政令で定める書類は、いずれも関係法令に従って処理されており、かつ、計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正であると認めた。

また、各基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、その運用はおおむね適正であると認めた。

第4 審査意見

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が 1,521 億 9,882 万 1 千円で前年度に比べ 16 億 8,930 万 2 千円（1.1%）増加し、歳出が 1,486 億 6,106 万 2 千円で 9 億 3,962 万 6 千円（0.6%）増加している。

○各会計の決算総額

一般会計では、歳入が 1,010 億 5,031 万 1 千円で前年度に比べ 14 億 9,171 万 8 千円（1.5%）増加し、歳出が 982 億 2,354 万 1 千円で 7 億 8,207 万 4 千円（0.8%）増加している。

歳入のうち、前年度に比べ増加した主なものは、寄附金、国庫支出金、地方交付税であり、減少した主なものは、財産収入、市債、地方消費税交付金である。

自主財源の根幹をなす市税は 364 億 1,411 万 2 千円で、前年度に比べ 4 億 817 万 6 千円（1.1%）増加している。これは、主に入湯税で 443 万 5 千円減少したものの、固定資産税で 1 億 7,608 万 5 千円、個人市民税で 1 億 4,293 万 6 千円増加したことなどによる。

また、歳出のうち、前年度に比べ増加した主なものは、商工費、民生費、土木費、教育費であり、減少した主なものは、総務費、農林水産業費である。歳出の中には、他会計への繰出金 109 億 5,758 万 9 千円が含まれており、その主なものは、特別会計に対しては、介護保険事業会計へ 33 億 161 万 9 千円、国民健康保険事業会計へ 14 億 6,467 万 7 千円であり、公営企業会計に対しては、公共下水道事業会計へ 34 億 4,770 万円、市立病院済生館事業会計へ 10 億 507 万 1 千円となっている。

特別会計では、平成31年4月から、中核市移行に伴う県からの法定移譲事務である母子父子寡婦福祉資金貸付事業を実施するため、新たに会計を設置した。歳入は 511 億 4,850 万 9 千円で前年度に比べ 1 億 9,758 万 4 千円（0.4%）増加し、歳出が 504 億 3,752 万 1 千円で 1 億 5,755 万 2 千円（0.3%）増加している。増加した主な理由は、介護保険事業会計の歳入で 6 億 3,484 万 2 千円、歳出で 5 億 9,123 万 9 千円それぞれ増加したことによる。その他の会計では、歳入歳出とも、後期高齢者医療事業会計などで増加し、国民健康保険事業会計、区画整理事業会計などで減少している。

翌年度繰越額は一般会計と特別会計を合わせて 37 億 3,254 万 1 千円で、これは、主に国の補正予算に対応し3月補正予算に計上された事業の年度内完了が困難であったものであり、前年度に比べ 3 億 3,081 万 3 千円（9.7%）の増加となっている。

○財政状態

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせ 2 億 4,369 万 7 千円で前年度に比べ 5,398 万円（18.1%）の減少となっている。これは、一般会計では、市税等で 4,723 万 2 千円、特別会計では、国民健康保険事業会計などで 674 万 7 千円それぞれ減少したことによる。不納欠損処分にあたっては、負担の公平性及び歳入確保の観点を基本としながらも、滞納者の個々の状況を十分把握の上、適正かつ速やかに対応されたい。

収入未済額は、一般会計が 15 億 7,137 万 3 千円、特別会計が 16 億 2,951 万円、合わせて

32億88万3千円となり、前年度に比べ687万9千円（0.2%）の減少となっている。これは、一般会計では、市税等で331万7千円（0.2%）、特別会計では、国民健康保険事業会計などで356万2千円（0.2%）それぞれ減少したことによる。市税を中心として計画的な未収金対策により、収入未済額は一定の成果を上げているが、引き続き未収金対策の推進に努められたい。また、収入未済額のうち、非強制徴収公債権及び私債権において、未収債権が累積しているものがあるが、これら保有する債権を効率的かつ確実に回収する必要がある。債権管理手続きの明確化を図ること、債務者ごとの状況を精査の上、明らかに回収が不可能な債権を規程に基づき事務的手続きをもって消滅させることも可能となり、回収の可能性が高い債権に対応を集中できる利点もあることから、引き続き全庁的な取り組みを進めていただきたい。

市債の当年度末の残高は、一般会計が1,014億8,493万円、特別会計が25億5,546万8千円、合わせて1,040億4,039万8千円となり、前年度末に比べ6億1,722万1千円（0.6%）の増加となっている。これは、特別会計では、8億4,865万6千円（24.9%）減少したものの、一般会計で14億6,587万7千円（1.5%）増加したことによる。一般会計の市債残高は、平成24年度末から増加を続けており、平成30年度末以降1,000億円を超えている。近年は臨時財政対策債の割合が大きくなっているが、引き続き市債残高の適正な管理に努められたい。

積立基金の当年度末の合計は、一般会計と特別会計を合わせ73億9,644万6千円で、前年度末に比べ8億5,154万円（10.3%）の減少となっている。このうち、一般会計の財政調整基金は34億7,240万1千円で、前年度末に比べ20万4千円（0.0%）減少している。財政調整基金の残高は前年度並みで維持されているが、今後とも残高の動向に留意のうえ財政運営に努められたい。

○総括

市政経営を取り巻く環境についてみると、令和2年7月31日公表の「山形県金融経済概況」においては、「山形県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから厳しい状況が続いている」とされている。市税収入の最近の動向を見ると一段と厳しい状況にあることから、市税収入の確保とともに財産の有効活用を図るなど、一層の歳入確保に取り組まれない。

一方、歳出においては、子育て支援や高齢化などによる扶助費の増加、市有施設の老朽化に伴う長寿命化の推進が見込まれる。また、中核市移行により多くの事務権限が県から移譲されたことで、さらに市民サービスと行政力の向上に努める必要があることから、引き続き効果的で効率的な行政経営を推進されたい。

令和2年度は、新たに策定された「山形市発展計画2025」のスタートの年であり、健康医療先進都市の確立と、持続的な発展に向けた施策を推進されている。一方では、新型コロナウイルスの感染対策に直面しており、地域経済を回復するための支援策もあわせて行っていく必要がある。このような中で、「山形市発展計画2025」に掲げる諸施策の実施にあたっては、将来にわたり安定した財政運営が必要であり、継続的な健全財政の堅持を考慮して取り組まれるよう要望する。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

第5 決算審査の概要

1 決算の総括

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

区 分 会計別		予算現額	歳 入			
			調定額	歳入決算額	対予算 収入率	対調定 収入率
一 般 会 計		105,244,653	102,697,520	101,050,311	96.0	98.4
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	23,192,571	24,660,319	23,062,029	99.4	93.5
	後期高齢者医療事業 会 計	3,274,694	3,304,706	3,277,423	100.1	99.2
	介護保険事業会計	22,938,621	23,012,433	22,911,030	99.9	99.6
	母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 会 計	25,931	87,004	36,595	141.1	42.1
	区画整理事業会計	763,120	763,121	763,121	100.0	100.0
	財 産 区 会 計	7,925	7,583	7,583	95.7	100.0
	駐 車 場 事 業 会 計	582,447	569,202	569,202	97.7	100.0
	公設地方卸売市場事業 会 計	303,863	300,634	298,481	98.2	99.3
	農業集落排水事業会計	235,715	226,037	223,046	94.6	98.7
	特 別 会 計 合 計	51,324,887	52,931,038	51,148,509	99.7	96.6
合 計		156,569,540	155,628,558	152,198,821	97.2	97.8
重 複 計		—	—	6,799,201	—	—
差 引 合 計		156,569,540	155,628,558	145,399,619	—	—

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、

歳 入 1,521 億 9,882 万 1 千円

歳 出 1,486 億 6,106 万 2 千円

であるが、この決算合計額の中には、各会計相互間の繰入、繰出金 67 億 9,920 万 1 千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、歳入 1,453 億 9,961 万 9 千円、歳出 1,418 億 6,186 万円、差引額 35 億 3,775 万 9 千円となっている。

(P58 審査資料 別表 1 一般会計及び特別会計決算比較表参照)

歳入歳出決算総括表

(単位 千円・%)

歳 出		歳入歳出差引額 (剰余金)	翌年度へ繰り越すべき財源 (未収入特定財源を含まない 繰越明許費繰越額)	実質収支額
歳出決算額	対予算 執行率			
98,223,541	93.3	2,826,770	844,115	1,982,655
22,803,883	98.3	258,146	0	258,146
3,255,645	99.4	21,778	0	21,778
22,510,394	98.1	400,636	0	400,636
19,038	73.4	17,557	0	17,557
763,016	100.0	105	0	105
6,864	86.6	719	0	719
569,202	97.7	0	0	0
289,312	95.2	9,169	0	9,169
220,167	93.4	2,879	689	2,190
50,437,521	98.3	710,989	689	710,300
148,661,062	94.9	3,537,759	844,804	2,692,955
6,799,201	—	—	—	—
141,861,860	—	3,537,759	844,804	2,692,955

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引額 35 億 3,775 万 9 千円の剰余金を生じているが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、8 億 4,480 万 4 千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 26 億 9,295 万 5 千円であり、前年度に比べ 5 億 1,401 万 6 千円の増加となっている。

各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、次表のとおりである。

各 会 計 相 互 間 繰 入 繰 出 表

(単位 千円)

会 計 別		一般会計から 他会計への繰出額	他会計から 一般会計への繰入額
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	1,464,677	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	708,386	8,732
	介 護 保 険 事 業 会 計	3,301,619	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	6,390	0
	区 画 整 理 事 業 会 計	763,016	0
	駐 車 場 事 業 会 計	0	308,795
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	67,810	0
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	169,776	0
	小 計	6,481,674	317,527
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	23,144	0
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	3,447,700	0
	市 立 病 院 済 生 館 事 業 会 計	1,005,071	0
	小 計	4,475,915	0
合 計		10,957,589	317,527

一般会計から特別会計への繰出金の主なものは、介護保険事業会計に対する 33 億 161 万 9 千円、国民健康保険事業会計に対する 14 億 6,467 万 7 千円及び区画整理事業会計に対する 7 億 6,301 万 6 千円であり、繰入金は駐車場事業会計からの 3 億 879 万 5 千円、後期高齢者医療事業会計からの 873 万 2 千円である。

また、公営企業会計には、公共下水道事業会計へ 34 億 4,770 万円、市立病院済生館事業会計へ 10 億 507 万 1 千円、水道事業会計へ 2,314 万 4 千円それぞれ支出されている。

(3) 予算の執行状況

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還 付 未済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
							対予算現額	対調定額
一般会計	105,244,653	102,697,520	101,050,311	2,004	77,840	1,571,373	96.0	98.4
特別会計	51,324,887	52,931,038	51,148,509	12,838	165,857	1,629,510	99.7	96.6
合 計	156,569,540	155,628,558	152,198,821	14,842	243,697	3,200,883	97.2	97.8
前年度合計	155,029,987	153,998,219	150,509,519	16,738	297,677	3,207,762	97.1	97.7
比 較 増 減	1,539,553	1,630,339	1,689,302	△1,896	△53,980	△6,879	0.1	0.1
対前年度比	101.0	101.1	101.1	88.7	81.9	99.8	—	—

(注) 収入未済額＝調定額－収入済額＋還付未済額－不納欠損額

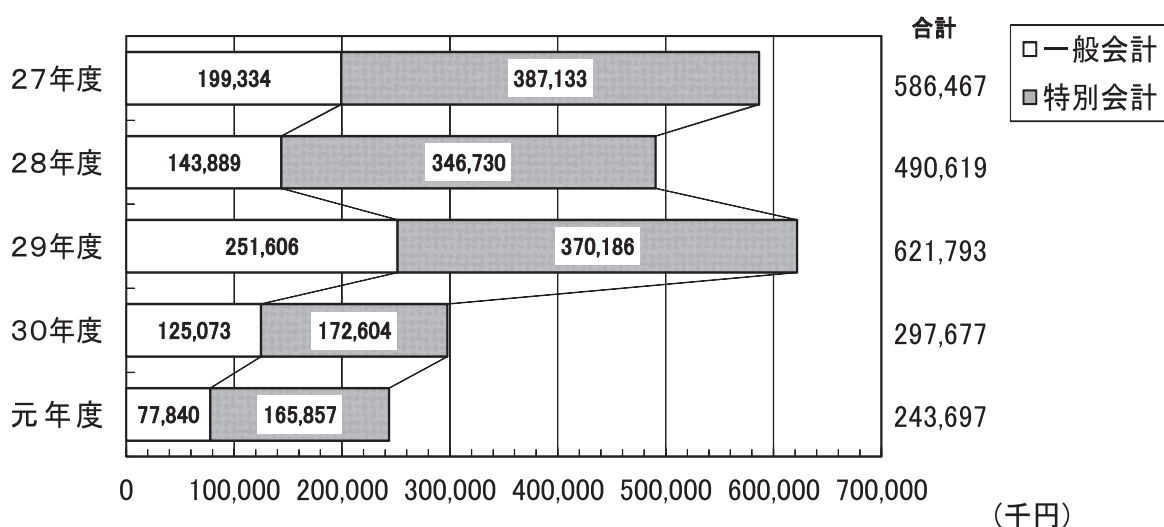
予算額 1,565 億 6,954 万円、収入済額 1,521 億 9,882 万 1 千円で、予算現額に対する収入率は 97.2%となり、前年度と比べ 0.1 ポイント高くなっている。

また、調定額に対する収入率は 97.8%で前年度より 0.1 ポイント高くなっている。

不納欠損額は、一般会計では 7,784 万円、特別会計では 1 億 6,585 万 7 千円、合わせて 2 億 4,369 万 7 千円となっており、前年度に比べ 5,398 万円（18.1%）の減少となっている。これは、一般会計では市税等で 4,723 万 2 千円（37.8%）、特別会計では国民健康保険事業会計などで 674 万 7 千円（3.9%）減少したことによる。

なお、不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

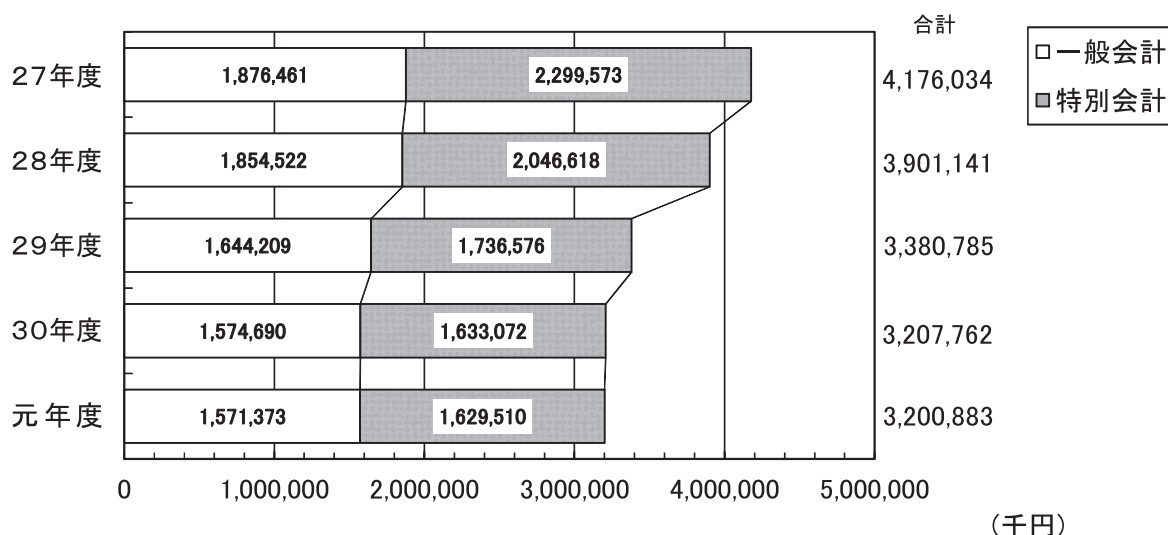
不 納 欠 損 額 の 推 移



収入未済額は、一般会計では 15 億 7,137 万 3 千円、特別会計では 16 億 2,951 万円、合わせて 32 億 88 万 3 千円となっており、前年度に比べ 687 万 9 千円（0.2%）の減少となっている。これは、一般会計では市税等で 331 万 7 千円（0.2%）減少し、特別会計では国民健康保険事業会計などで 356 万 2 千円（0.2%）減少したことによる。

なお、収入未済額の推移は、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 の 推 移



一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、平成22年度をピークに減少傾向にある。

収入未済額については、財源の確保と市民負担の公平性の観点から、所管課では、臨戸訪問、窓口や電話での丁寧な説明など、現状で可能な方法により収入率の向上を図っており、特に、市営住宅使用料では、滞納債権収納業務を民間委託し収納対策に努めるなど市全体の収納努力は成果を挙げていると認められる。

一方では、中核市移行により県から事務の移譲を受けた母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計の未収金が増加したこと、また、滞納処分などの実施が難しい案件も見受けられるなど収入未済額の収納事務は、その未収金の性質上収納が厳しい状況にあるため、徴収不能な債権の適正な処理基準の策定が必要と考える。

(P63 審査資料 別表5 税外収入の収入未済額調参照)

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	105,244,653	98,223,541	3,720,052	3,301,060	93.3
特 別 会 計	51,324,887	50,437,521	12,489	874,877	98.3
合 計	156,569,540	148,661,062	3,732,541	4,175,938	94.9
前年度合計	155,029,987	147,721,436	3,401,728	3,906,823	95.3
比 較 増 減	1,539,553	939,626	330,813	269,115	△0.4
対前年度比	101.0	100.6	109.7	106.9	—

予算現額 1,565 億 6,954 万円、支出済額 1,486 億 6,106 万 2 千円で、執行率は 94.9% となり前年度に比べ 0.4 ポイント低くなっている。

翌年度繰越額は、37 億 3,254 万 1 千円で、前年度に比べ 3 億 3,081 万 3 千円 (9.7%) の増加となっている。これは、一般会計の教育費で 6 億 9,497 万 6 千円 (40.2%) 、衛生費で 5,516 万円 (皆減) 減少したものの、土木費で 7 億 8,866 万 7 千円 (71.7%) 、商工費で 2 億 4,969 万 5 千円 (54.0%) 増加したことなどによるものである。翌年度繰越額の主なものは、土木費で国の補正予算に応じ 3 月補正予算に計上したものなどである。

不用額は、前年度に比べ 2 億 6,911 万 5 千円 (6.9%) の増加となっている。これは、主に一般会計で 1 億 2,376 万 5 千円 (3.9%) 、特別会計の介護保険事業会計で 1 億 2,142 万 7 千円 (39.6%) 増加したことによる。

(4) 市債の状況

当年度末の市債残高は、一般会計では 1,014 億 8,493 万円、特別会計では 25 億 5,546 万 8 千円で、合わせて 1,040 億 4,039 万 8 千円となり、前年度に比べ 6 億 1,722 万 1 千円（0.6%）の増加となっている。

一般会計では、前年度に比べ 14 億 6,587 万 7 千円（1.5%）の増加となっており、うち臨時財政対策債は 8 億 5,013 万 8 千円（1.9%）増加している。

特別会計では、駐車場事業会計で 990 万円増加したものの、区画整理事業会計で 7 億 3,566 万 6 千円、農業集落排水事業会計で 1 億 2,004 万 3 千円、公設地方卸売市場事業会計で 284 万 7 千円減少したため、前年度に比べ 8 億 4,865 万 6 千円（24.9%）減少となっている。

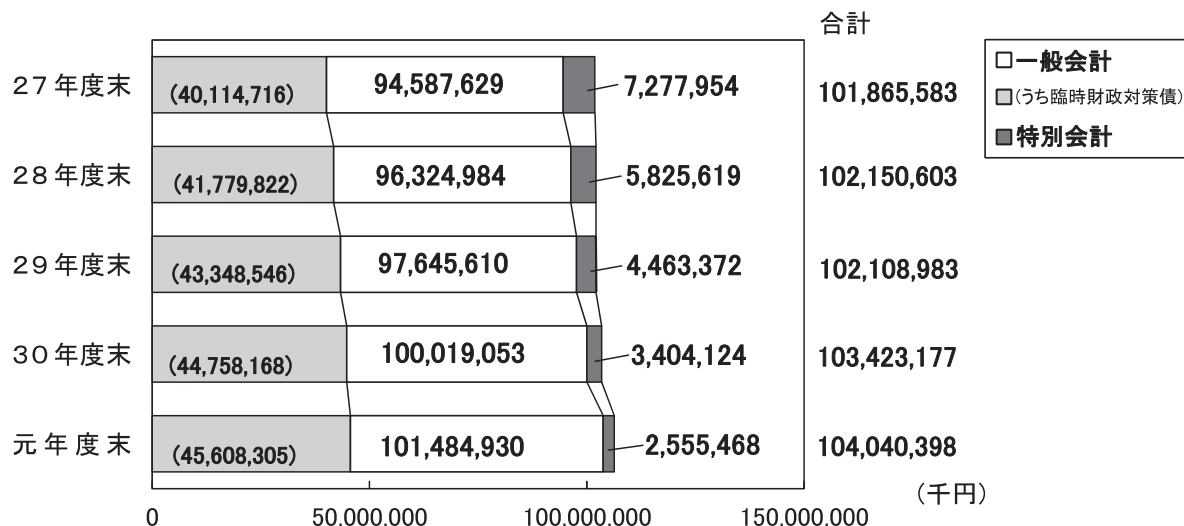
なお、会計別市債残高及び市債残高の推移は、次表のとおりである。

会 計 別 市 債 残 高

（単位 千円）

項 目	30年度末 残 高	元年度 市債発行額	元年度 元金償還額	元年度末 残 高	増 減
一 般 会 計	100,019,053	9,105,800	7,639,923	101,484,930	1,465,877
（うち臨時財政対策債）	(44,758,168)	(3,759,800)	(2,909,662)	(45,608,305)	(850,138)
特 別 会 計					
区 画 整 理 事 業 会 計	1,921,865	0	735,666	1,186,199	△735,666
駐 車 場 事 業 会 計	43,600	9,900	0	53,500	9,900
公設地方卸売市場事業会計	395,463	30,100	32,947	392,616	△2,847
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	1,043,196	8,800	128,843	923,153	△120,043
小 計	3,404,124	48,800	897,456	2,555,468	△848,656
合 計	103,423,177	9,154,600	8,537,379	104,040,398	617,221

市 債 残 高 の 推 移



2 一般会計

一般会計の予算現額 1,052 億 4,465 万 3 千円に対する決算額は、歳入 1,010 億 5,031 万 1 千円（予算現額に対する割合 96.0%）、歳出 982 億 2,354 万 1 千円（予算現額に対する割合 93.3%）であるが、歳入歳出差引額 28 億 2,677 万円（前年度 21 億 1,712 万 6 千円）には翌年度へ繰り越すべき財源として 8 億 4,411 万 5 千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 19 億 8,265 万 5 千円（前年度 15 億 798 万 2 千円）となっている。

(1) 歳 入

当年度の歳入決算額は、1,010 億 5,031 万 1 千円で前年度に比べ 14 億 9,171 万 8 千円（1.5%）増加し、調定額 1,026 億 9,752 万円に対する収入率は 98.4%（前年度 98.3%）となっている。

歳入の主なものは、市税 364 億 1,411 万 2 千円（構成比 36.0%）、国庫支出金 143 億 2,498 万円（構成比 14.2%）、地方交付税 99 億 9,805 万 6 千円（構成比 9.9%）、市債 91 億 580 万円（構成比 9.0%）である。

また、前年度に比べ増加した主なものは、寄附金で 13 億 639 万 6 千円（66.1%）、国庫支出金で 12 億 5,778 万 2 千円（9.6%）、地方交付税で 7 億 2,917 万 8 千円（7.9%）であり、減少した主なものは、財産収入で 20 億 4,739 万 7 千円（84.3%）、市債で 7 億 4,910 万円（8.0%）、地方消費税交付金で 3 億 1,149 万 6 千円（6.1%）、分担金及び負担金で 1 億 8,685 万 5 千円（15.6%）である。

予算現額に対する収入率は 96.0%で、予算現額と収入済額との比較では収入済額が 41 億 9,434 万 2 千円下回っている。

なお、科目別の収入状況は、次表のとおりである。

歳入科目（款）別一覧表（一般会計）

（単位 千円・％）

区分 科目（款）	予算現額	調定額	収入済額				予算現額と 収入済額との 比較
			金額	対予算 現額比	対調定 額比	構成比	
1 市 税	35,861,851	37,680,655	36,414,112	101.5	96.6	36.0	552,261
2 地方譲与税	638,000	632,781	632,781	99.2	100.0	0.6	△5,219
3 利子割交付金	50,000	32,682	32,682	65.4	100.0	0.0	△17,318
4 配当割交付金	98,000	91,976	91,976	93.9	100.0	0.1	△6,024
5 株式等譲渡所得割交付金	45,000	51,089	51,089	113.5	100.0	0.1	6,089
6 地方消費税交付金	4,830,000	4,795,062	4,795,062	99.3	100.0	4.7	△34,938
7 ゴルフ場利用税交付金	3,000	2,626	2,626	87.5	100.0	0.0	△374
8 自動車取得税交付金	79,000	87,643	87,643	110.9	100.0	0.1	8,643
9 環境性能割交付金	46,000	22,042	22,042	47.9	100.0	0.0	△23,958
10 地方特例交付金	498,255	519,204	519,204	104.2	100.0	0.5	20,949
11 地方交付税	10,156,756	9,998,056	9,998,056	98.4	100.0	9.9	△158,700
12 交通安全対策特別交付金	59,000	50,155	50,155	85.0	100.0	0.0	△8,845
13 分担金及び負担金	1,020,155	1,040,242	1,013,484	99.3	97.4	1.0	△6,671
14 使用料及び手数料	1,577,189	1,728,170	1,540,866	97.7	89.2	1.5	△36,323
15 国庫支出金	16,201,563	14,324,980	14,324,980	88.4	100.0	14.2	△1,876,583
16 県支出金	7,049,685	6,758,792	6,758,792	95.9	100.0	6.7	△290,893
17 財産収入	366,111	379,967	379,957	103.8	100.0	0.4	13,846
18 寄 附 金	2,873,750	3,281,786	3,281,786	114.2	100.0	3.2	408,036
19 繰 入 金	2,468,377	2,442,922	2,442,922	99.0	100.0	2.4	△25,455
20 繰 越 金	2,117,125	2,117,126	2,117,126	100.0	100.0	2.1	1
21 諸 収 入	8,046,936	7,553,764	7,387,170	91.8	97.8	7.3	△659,766
22 市 債	11,158,900	9,105,800	9,105,800	81.6	100.0	9.0	△2,053,100
合 計	105,244,653	102,697,520	101,050,311	96.0	98.4	100.0	△4,194,342
前年度合計	104,020,491	101,256,616	99,558,593	95.7	98.3	100.0	△4,461,898
比較増減	1,224,162	1,440,904	1,491,718				
対前年度比	101.2	101.4	101.5				

歳入決算額を自主財源と依存財源とに分類し、その割合を前年度と比較すると次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較 表 （ 一 般 会 計 ）

区 分		元年度		3 0 年度		対前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比 率
自主財源	市 税	36,414,112	36.0	36,005,935	36.2	408,176	1.1
	分担金及び負担金	1,013,484	1.0	1,200,339	1.2	△186,855	△15.6
	使用料及び手数料	1,540,866	1.5	1,535,601	1.5	5,265	0.3
	財 産 収 入	379,957	0.4	2,427,354	2.4	△2,047,397	△84.3
	繰 入 金	2,442,922	2.4	1,955,459	2.0	487,463	24.9
	繰 越 金	2,117,126	2.1	2,235,888	2.2	△118,762	△5.3
	諸 収 入	7,387,170	7.3	7,114,694	7.1	272,476	3.8
	寄 附 金	3,281,786	3.2	1,975,390	2.0	1,306,396	66.1
	小 計	54,577,422	54.0	54,450,660	54.7	126,762	0.2
依存財源	地 方 譲 与 税	632,781	0.6	621,827	0.6	10,954	1.8
	利 子 割 交 付 金	32,682	0.0	64,046	0.1	△31,364	△49.0
	配 当 割 交 付 金	91,976	0.1	77,139	0.1	14,837	19.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51,089	0.1	68,730	0.1	△17,641	△25.7
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	4,795,062	4.7	5,106,558	5.1	△311,496	△6.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	2,626	0.0	2,629	0.0	△3	△0.1
	自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	87,643	0.1	174,019	0.2	△86,376	△49.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	22,042	0.0	—	—	22,042	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	519,204	0.5	190,575	0.2	328,629	172.4
	地 方 交 付 税	9,998,056	9.9	9,268,878	9.3	729,178	7.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,155	0.0	53,355	0.1	△3,200	△6.0
	国 庫 支 出 金	14,324,980	14.2	13,067,199	13.1	1,257,782	9.6
	県 支 出 金	6,758,792	6.7	6,513,079	6.5	245,714	3.8
	市 債	9,105,800	9.0	9,899,900	9.9	△794,100	△8.0
	小 計	46,472,889	46.0	45,107,933	45.3	1,364,956	3.0
合 計		101,050,311	100.0	99,558,593	100.0	1,491,718	1.5

当年度の自主財源の決算額は、前年度に比べ 1 億 2,676 万 2 千円（0.2%）の増加となっている。これは主に、財産収入、分担金及び負担金、繰越金で減少したものの、寄附金、繰入金、市税、諸収入で増加したことによる。

依存財源は、前年度に比べ 13 億 6,495 万 6 千円（3.0%）の増加となっている。これは主に市債、地方消費税交付金で減少したものの、国庫支出金、地方交付税、地方特例交付金で増加したことによる。依存財源が大幅に増加した結果、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度に比べ 0.7 ポイント低くなっている。

以下、各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	35,861,851	37,680,655	36,414,112	72,516	1,195,925	101.5	96.6
3 0 年 度	35,769,965	37,323,405	36,005,935	104,838	1,214,335	100.7	96.5
比較増減	91,886	357,250	408,176	△32,322	△18,411	—	—

収入済額は、前年度に比べ 4 億 817 万 6 千円（1.1%）の増加となっている。これは、主に入湯税で 443 万 5 千円減少したものの、固定資産税で 1 億 7,608 万 5 千円、個人市民税で 1 億 4,293 万 6 千円増加したことによる。

入湯税の減少は、台風 19 号などの自然災害や雪不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による入湯客数の減少などによるものである。

固定資産税の増加は、家屋の新築・増築等による増加と、企業の設備投資による新規取得資産が増えたことによるもの、個人市民税の増加は、給与・雇用環境の改善が継続し、納税義務者数及び給与所得が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、固定資産税 147 億 3,827 万円、個人市民税 136 億 4,419 万 6 千円、法人市民税 33 億 9,773 万 8 千円、都市計画税 25 億 6,274 万 9 千円である。

不納欠損額の主なものは、固定資産税 3,550 万 3 千円、個人市民税 2,306 万 9 千円、都市計画税 708 万 4 千円であり、その主な理由は、時効の完成によるものと滞納処分の執行停止期間の満了によるものである。

収入未済額の主なものは、固定資産税 5 億 9,593 万 2 千円、個人市民税 4 億 2,594 万 5 千円、都市計画税 1 億 1,817 万 6 千円、法人市民税 2,953 万 5 千円である。

調定額に対する収入率は、前年度と比べ 0.1 ポイント高くなっており、収入未済額は、前年度に比べ 1,841 万 1 千円減少している。

（P60 審査資料 別表 2 令和元年度市税税目別収入比較表、

P62 審査資料 別表 3 市税の収入未済額調、別表 4 滞納繰越市税の収入状況調参照）

第2款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	638,000	632,781	632,781	0	0	99.2	100.0
3 0 年 度	621,000	621,827	621,827	0	0	100.1	100.0
比較増減	17,000	10,954	10,954	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1,095 万 4 千円 (1.8%) の増加となっている。これは、地方揮発油譲与税が 2,051 万 9 千円減少したものの、森林環境譲与税で 1,578 万 3 千円 (皆増)、自動車重量譲与税で 1,569 万円増加したことによる。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 4 億 5,797 万 2 千円、地方揮発油譲与税 1 億 5,902 万 6 千円、森林環境譲与税 1,578 万 3 千円である。

第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	50,000	32,682	32,682	0	0	65.4	100.0
3 0 年 度	60,000	64,046	64,046	0	0	106.7	100.0
比較増減	△10,000	△31,364	△31,364	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 3,136 万 4 千円 (49.0%) の減少となっている。これは、平成 28 年 1 月の日本銀行によるマイナス金利政策導入以降、金融機関の定期預金等の金利が低迷していることによる。

第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	98,000	91,976	91,976	0	0	93.9	100.0
3 0 年 度	90,000	77,139	77,139	0	0	85.7	100.0
比較増減	8,000	14,837	14,837	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1,483 万 7 千円 (19.2%) の増加となっている。これは、製造業を中心に前年度前半の業績が好調だったことにより、配当増になったことによる。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	45,000	51,089	51,089	0	0	113.5	100.0
3 0 年 度	45,000	68,730	68,730	0	0	152.7	100.0
比較増減	0	△17,641	△17,641	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1,764 万 1 千円（25.7%）の減少となっている。これは、前年に比べ株価が下落した影響により、譲渡所得が減少したことによる。

第6款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	4,830,000	4,795,062	4,795,062	0	0	99.3	100.0
3 0 年 度	5,030,000	5,106,558	5,106,558	0	0	101.5	100.0
比較増減	△200,000	△311,496	△311,496	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 3 億 1,149 万 6 千円（6.1%）の減少となっている。これは、令和元年度税制改正における清算基準の見直しにより、本県への支払額が減少したことによる。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	3,000	2,626	2,626	0	0	87.5	100.0
3 0 年 度	3,000	2,629	2,629	0	0	87.6	100.0
比較増減	0	△3	△3	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 3 千円（0.1%）の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	79,000	87,643	87,643	0	0	110.9	100.0
3 0 年 度	162,000	174,019	174,019	0	0	107.4	100.0
比較増減	△83,000	△86,376	△86,376	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 8,637 万 6 千円（49.6%）の減少となっている。これは、令和

元年１０月以降、自動車取得税が廃止されたことによる。

第９款 環境性能割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	46,000	22,042	22,042	0	0	47.9	100.0
３０年度	—	—	—	—	—	—	—
比較増減	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ 2,204 万 2 千円の皆増となっている。これは、令和元年１０月以降、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されたことによる。

第１０款 地方特例交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	498,255	519,204	519,204	0	0	104.2	100.0
３０年度	165,000	190,575	190,575	0	0	115.5	100.0
比較増減	333,255	328,629	328,629	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 3 億 2,862 万 9 千円（172.4%）の増加となっている。これは、本来の地方特例交付金で 4,601 万 9 千円増加し、令和元年１０月から開始した幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金で 2 億 8,261 万円皆増したことによる。

第１１款 地方交付税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	10,156,756	9,998,056	9,998,056	0	0	98.4	100.0
３０年度	9,283,953	9,268,878	9,268,878	0	0	99.8	100.0
比較増減	872,803	729,178	729,178	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 7 億 2,917 万 8 千円（7.9%）の増加となっている。これは、特別交付税で 7,362 万 5 千円減少したものの、中核市移行に伴い普通交付税で 8 億 280 万 3 千円増加したことによる。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	59,000	50,155	50,155	0	0	85.0	100.0
30年度	59,000	53,355	53,355	0	0	90.4	100.0
比較増減	0	△3,200	△3,200	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 320 万円（6.0%）の減少となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	1,020,155	1,040,242	1,013,484	2,714	24,044	99.3	97.4
30年度	1,221,825	1,241,313	1,200,339	14,566	26,408	98.2	96.7
比較増減	△201,670	△201,071	△186,855	△11,852	△2,364	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1 億 8,685 万 5 千円（15.6%）の減少となっている。これは、主に消防費負担金で 1,828 万 9 千円増加したものの、民生費負担金で 2 億 760 万 6 千円減少したことによる。

収入済額の主なものは、民生費負担金 6 億 702 万 5 千円、消防費負担金 3 億 8,367 万 2 千円である。

不納欠損額は、市立・民間立保育所保育料負担金 271 万 4 千円であり、収入未済額の主なものも、市立・民間立保育所保育料負担金の 2,244 万 8 千円である。

(P63 審査資料 別表 5 税外収入の収入未済額調参照)

第 14 款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	1,577,189	1,728,170	1,540,866	0	187,314	97.7	89.2
30年度	1,575,509	1,719,977	1,535,601	2,607	181,782	97.5	89.3
比較増減	1,680	8,192	5,265	△2,607	5,532	—	—

収入済額は、前年度に比べ 526 万 5 千円（0.3%）の増加となっている。これは、主に民生使用料で 4,825 万 4 千円、土木使用料で 2,463 万 4 千円、教育使用料で 1,113 万 7 千円減少したものの、衛生手数料で 9,939 万 2 千円増加したことによる。なお、衛生手数料の増加には、中核市移行に伴う県からの移譲事務に係る食肉衛生検査等手数料 6,119 万 6 千円が含まれている。

収入済額の内訳は、使用料 8 億 5,013 万 7 千円、手数料 6 億 9,072 万 9 千円であり、収入済額の主なものは、土木使用料 5 億 6,871 万 5 千円、衛生手数料 5 億 5,578 万 4 千円である。

収入未済額の主なものは、市営住宅使用料 1 億 8,264 万 6 千円である。

(P63 審査資料 別表 5 税外収入の収入未済額調参照)

第 15 款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	16,201,563	14,324,980	14,324,980	0	0	88.4	100.0
3 0 年 度	14,069,893	13,067,199	13,067,199	0	0	92.9	100.0
比較増減	2,131,670	1,257,782	1,257,782	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 12 億 5,778 万 2 千円（9.6%）の増加となっている。これは、主に教育費国庫補助金で 7,705 万 2 千円減少したものの、民生費国庫負担金で 7 億 5,419 万 3 千円、土木費国庫補助金で 2 億 1,641 万 8 千円、商工費国庫補助金で 1 億 9,405 万円増加したことによる。

収入済額の内訳は、国庫負担金 109 億 4,336 万 4 千円、国庫補助金 33 億 2,800 万 1 千円、委託金 5,361 万 5 千円であり、収入済額の主なものは、民生費国庫負担金 108 億 2,540 万 9 千円、土木費国庫補助金 18 億 5,274 万 2 千円である。

第 16 款 県支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	7,049,685	6,758,792	6,758,792	0	0	95.9	100.0
3 0 年 度	6,850,668	6,513,079	6,513,079	0	0	95.1	100.0
比較増減	199,017	245,714	245,714	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 2 億 4,571 万 4 千円（3.8%）の増加となっている。これは、主に民生費委託金で 3,384 万 7 千円、農林水産業費県補助金で 1,807 万 1 千円減少したものの、民生費県負担金で 1 億 5,376 万 7 千円、総務費委託金で 9,376 万 8 千円増加したことによる。

収入済額の内訳は、県負担金 40 億 4,245 万 3 千円、県補助金 20 億 2,235 万 7 千円、委託金 6 億 9,398 万 3 千円であり、収入済額の主なものは、民生費県負担金 39 億 2,567 万 6 千円、民生費県補助金 13 億 8,584 万円である。